

平成22年第1回定例会 経済建設委員長報告（H22 予算議案）

平成22年3月17日

4番 浜 幸平です。

経済建設委員会に審査付託された議案について、去る3月10日、11日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第17号 平成22年度 岡谷市一般会計予算中、経済建設委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

はじめに、所管する各部の執行体制について。

経済部は、3課1室体制で、正規職員46名、嘱託職員3名の計49名、建設水道部も3課1室体制で、正規職員69名、嘱託職員10名の計79名であるとのことでした。

次に、款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告します。

まず、歳出について。

第5款 労働費については、岡谷市・下諏訪町就職面接会では、新規学卒者と銘打ち、昨年末も大学3年生から対象に実施しており、4年生になる前の人材からターゲットにしているものである。なお、企業から、3年生・4年生に拘らず、良い人材であれば採用したいとの話も聞いているとのことでした。

委員から、新規学卒者に限らず広い部分で就職面接をしてもらえることを明確にうたっているか質疑がされ、現在、問い合わせ等への対応や学校訪問におけるPRでは話しているが、今後周知方法の検討をしていきたいとのことでした。

第6款 農林水産業費について。

楽々農業楽しみま専科事業では、野菜を作ったことがない方、約20名を対象に体育館付近に研修農園として農地を借りて取り組むもので、22年度を初年度として実施しなが

ら、拡大に向けた検討もしていきたい。また、プランターから始める農業事業などと合わせて、環境課が推進するダンボールによるごみの堆肥化事業との連携や、図書館敷地への見本設置等の情報発信なども検討していきたいとのことでした。

農産物直売所活性化事業では、個々の直売所に分散した事業としてだけではなく、「野菜の日」を積極的にアピールできるインパクトのある事業展開を希望したいとの要望がされ、個々の取り組みでそれぞれが活性化するものでもあるが、イベントを絡めて推進することについても検討していきたいとのことでした。

第7款 商工費について。

はじめに、本会議において出されました付託事項についての審査内容を申し上げます。

まず、「工業用地アクセス道路除雪等委託料について、湯殿山工業団地のみでなくほかに希望のある箇所についても対応できないか。」との付託について。

湯殿山工業団地については、幹線道路から1キロメートル以上離れている中で除雪等の対応をしているが、費用の1割分に対して、地元企業から距離別に費用負担をしてもらっている。

また、山際の工業団地にある企業に対しては、除雪車購入等への補助制度を利用いただくなどの自助努力をお願いしている。

また、市内主要路線の通行の確保や安全を確保していくために、除雪マニュアルに従い、市道路線1,680のうち77箇所を除雪路線に指定しているが、委託先となる建設業者数も減少するとともに、除雪機械をなかなか持てない状況に至っており、これ以上除雪指定路線を増やすことは、非常に困難な状態である。

建設水道部による除雪は、町が機能不全に陥らないようにライフラインを確保するというのが出発点である。除雪マニュアルでは、行政・事業者・市民・関係団体それぞれが役割分担をして、担える部分をそれぞれ担いながら連携して行くことが不可欠であることを前提としており、その認識をお願いしたいとのことでした。

委員から、湯殿山工業団地へのアクセス道路も市道であり、市道として予算計上を統一すべきであるとの要望がされ、これからの課題として捉えていきたいとのことでした。

次に、「観光事業で、業者の足並みをそろえて実施することが難しい中で、市が業者にヒ

ントを与えたり、誘導することも大切であり、岡谷市の観光振興として、どのようなことができるのか。」との付託について、岡谷市の観光は、観光に対する地域・住民・業者のおもてなしの意識や宿泊施設等の受け入れ体制など、不十分な面もあったが、近年、観光ニーズが多様化し、地域の特徴を生かした観光にも注目が集まってきている。

来客された方の満足度を課題としているが、現状は、行政が主になって事業を行っている状況である。

業者にも、多くの客が訪れているところを見てもらわないと、それぞれ事業にどのように参画して、どのように商売が可能なのかイメージできないと思うので、まず、現地で様子を見てもらい、きっかけづくりをしながら、意見交換をし、官民協働による観光の振興を図っていききたい。また、誘客経験を持っている人材を生かしながら、できるだけ多くの方に訪れてもらえるような仕組みづくりを行っていききたいとのことでした。

委員から、市が業者に積極的な働きかけをしていくことも必要である。販路を広げるために食欲に客の確保を考えていけるように、観光協会も含めて積極的なリーダーシップをお願いしたいとの要望がされました。

また、関連して、「岡谷検定」の質疑がされ、初年度は、テストケースとして、小学3年生から6年生を対象に実施するものであり、小学校の社会科副読本「わたしたちの岡谷」から出題し、年度末に検定を実施していく。また、2年目は、大人向けを作成し、状況を見ながら3年目に年齢を問わない総合コースを作成していくことを基本に考えている。パイロット事業として積み上げ、将来「岡谷観光大使」という形をつくっていききたいとのことでした。

次に、「観光協会のあり方について、商業者との接点をより多く持ち、参加者の意見を吸い上げてもらうことが大事ではないか」との付託について、

商業者とは、総会や物産販売、各種イベント等の際にも意見交換等を行っているが、限られたものであるため、今後、会員相互やその他の商業者とも意見・情報交換の場を設けていくよう提案していきたい。

また、協会員自らが専門委員会形式の組織を立ち上げ、観光協会として取り組むべき課題に対し、中長期的な戦略を立てて、事業が遂行できる仕組みづくりや、意識改革も必要と考えている。

広域観光や産業観光などの新しい観光を岡谷市独自のものとしていくために動き出したところであり、これから成果の出てくるものなので見守ってほしいとのことでした。

次に、本会議付託以外の部分について。

商業振興事業では、「中央東線高速化促進広域期成同盟会」について、委員より、一都二県92団体からなる組織であり、団体として大きすぎて、個別の課題が消えてしまう。財源がない中で、どのように計画的に組み立てていくか、広域観光の課題でもある複線化は重要で、部会を立ち上げる等、地域として考えてほしいとの要望がされました。

工業振興事業では、「新規創業者トータルマネジメントサポート事業」について、創業支援センターへの入居企業とのミーティングや金融機関からの意見等を聞き、ニーズに合わせた支援を行っていくものであるとのことでした。

また、「太陽光発電システム設置技術向上事業」について、委員より、受講してスキルを身につけた市内企業が施工できる道筋づくりへの質疑がされ、大手メーカーの工事契約指定店になるための情報をできる限り入手し、市が窓口となって希望者に提供したいとのことでした。

中心市街地活性化事業では、「TMO商業活性化事業」については、全国的に商業の縮小化や商店主の高齢化が進み、元気がなくなっている中で、市や商工会議所にとっても、商業振興をしていくための大きな手段であり応援していかなくてはならない。

また、活性化への決め手がないことも事実であるが、TMOの中で、みんなで販売促進を研究しようという動きもあり、「地域店販売促進活動サポート事業」を新設して応援しながら、生まれた芽を大事に育てて行きたいとのことでした。

委員より、新法に基づくハード事業による活性化策は、すぐに実施することは難しいと思うが、商店主が一体となり、議員も携わる大きな仕事になると思うので、一つの方法として検討してほしい。

また、TMOのシステムによる事業者への補助金等支援については、最終的に商業活性化が目的であるということを行政側から常に発信し、喚起してほしいとの要望がされました。

文化会館管理運営では、「オペラ御柱」について、御柱祭は観光振興にも大変効果があるものでもあり、自主事業として1,000万円をかける中で、御柱祭の前に開催して、そのムードのまま本番に突入していくということも今後の検討課題とされたいとの要望がされました。

第8款 土木費について。

道水路維持補修事業では、限られた予算の中で配分し、実施しているが、岡谷市の場合、ほとんど隙間なく家が建ち並び、全てが市街地という状況がある中で、これからもこまめに地域の要望を聞き、必要箇所については、今ある既存ストックを如何に生かしていくかという方向の中で、対応していききたいとのことでした。

また、「除雪車購入」については、今まで小型ロータリー除雪車2台のリース期間が満了となる中で、今後も十分に稼動が可能で、また、保管・メンテナンス等についても、対応できる体制が整ったため、中古購入していくものである。

なお購入車両は、先端のアタッチメント交換により他用途への使用も可能ではあるが、更に購入費用が発生するため、除雪のみの使用をするものであるとのことでした。

道水路新設改良では、「道路後退整備事業」について、狭隘な生活道路を幅員4メートルに整備するために、建築基準法により義務付けられた道路後退分の舗装等を実施する中で、後退用地の中にある個人の門・塀などの撤去等に発生する費用に対して、新たに助成制度を設け、事業を進めるための助成支援を行っていくものであるが、年間数百件の建築確認申請が出ている中で、建築担当と連携をとって、一軒一軒こまめに対応していききたいとのことでした。

委員より、既に2メートル後退して家を建てたが、なかなか拡幅されないために後退した箇所を駐車場等に利用してしまっている現状への対応について質疑がされ、大きな課題であるが、区役員に事業説明をし、該当箇所があれば伺いながら建築基準法の趣旨をご理解いただき協力をしてもらえるように、地道に、息長く続けていききたいとのことでした。

橋梁新設改良では、「西堀橋架替事業」については、予備設計を4月に発注し、橋梁・橋

台形式を決定した後、詳細設計の発注をしていきたい。工事等については、22年度分として橋台部分を想定し、1億4千600万円の財源留保をしているものである。

財源は、現在、設計委託料・工事とも起債事業として進めているが、工事については、天白橋同様、交付金事業となるように、国・県へお願いしているところであり、より有利な財源の確保を図っていきたいとのことでした。

街路事業では、「若宮線整備事業」について、下諏訪町との連結や、十四瀬川との関係など、課題事項があり、今後協議が整ったところで実施していくものである。委員より、課題は、承知しているが、長年の懸案事項でもあり、地権者も渴望しているという状況も踏まえて推進してほしいとの要望がされました。

公園費では、「公園長寿命化計画の策定」について、既存公園の立木、植栽、大きな建物を除き、舗装路面や照明灯を含めた全ての公園施設を対象にして詳細な現状調査を実施し、施設の延命を図るための10年間の更新計画を立てるもので、公園設計をしているコンサルに委託していく。また、計画を国へ提出し、承認を受けて施設修繕が必要な場合は、国の新たな補助金が受けられるとのことでした。

都市整備事業では、「湖畔・若宮地区のまちづくり」について、地域理解がないとできないものであり、地域としての融和が進んできていることは非常に好い傾向である。意見が集約された地区計画手法は、段階的に、時間をかけながら修復して、良いまちづくりをしていくものであり、いろいろな角度から意見を聞きながら、今後の方針を決めていきたいとのことでした。

歳入、及び、第2表 債務負担行為、第3表 地方債については、特段異議がありませんでした。

次に意見の報告をします。

不況の中で予算に限りがあり、配分には大変困難を極めたものと思う。農業、商工業、建設土木と、それぞれにマンパワー事業、新規施策も含めて一定の評価ができる中で、特

に商工業については、更に零細企業への気配り、目配りをされたい。また、建設土木に係わる中で、各区から出されている生活道路への要望については、各区で十分検討され出されてきたものでもあり、毎年見送るのではなく、一つでも多く実施すべきものであり要望したい。

その中で、毎年指摘している工業用地アクセス道路除雪等委託料は、他の工業団地をはじめ、既存企業や、特に零細企業に対してまことに配慮に欠けたものであり、また、住宅管理費の中で、たとえ僅かであっても弁護士名による請求書の発送は問題であり反対する。

一方、依然として経済情勢が大変厳しい中で、限られた財源を子育て・雇用・環境・科学・技術に、特に重点をおき、「みんなが元気に輝くたくましいまち岡谷」の実現を目指して、理事者、職員の努力と創意工夫によって貴重な予算の計上がされている。

また、産業の振興において市のリーダーシップが発揮され、融資枠の拡大や緊急対策の継続として利子補給等の増額がされ、様々な施策が講じられており、一定の評価をし、賛成する。

また、切れ間のない多くの財政支援が提案されることに對し慎重になってほしいという思いもあるが、これを機に乗り切ろうとする企業が多くいることも考えられ、工業活性化計画に基づく製造業の振興と活性化を図ろうとする姿勢に大いに期待するものである。

なお、道路整備などのインフラ整備に対しては、市民も厳しい目線を持っている中で、少ない予算を活用し、道路の保守整備等されることや、国の方針である「いのちが大事」を基本に事業の執行をされることを要望し、賛成する。

審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第19号 平成22年度 岡谷市地域開発事業特別会計予算、議案第20号 平成22年度 岡谷市分収造林事業特別会計予算及び、議案第23号 平成22年度 岡谷市温泉事業特別会計予算については、それぞれ審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第27号 平成22年度 岡谷市水道事業会計予算について。

水道事業では、安全で安心なおいしい水を安定して供給するため、耐震管改良をはじめ

とした配水施設の整備を進めるとともに、水源施設においては、水源監視システムの更新、取水ポンプの取替え等実施し、引き続き施設の適正な維持管理と更新に努めていく。

また、下水道事業との共通事項である平成20年度からの3ヵ年計画で実施している上下水道情報管理システムについて、最終年度となるものであり、年度中の稼働を予定しているとのことでした。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第28号 平成22年度 岡谷市下水道事業会計予算については、下水道事業において、引き続き施設の適正な維持管理に努めるとともに、未整備地区の解消にも、積極的に取り組んでいくとのことでした。

以上、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

以上であります。